

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 24.11.7 第 181 回国会第 2 号

11月7日(水) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・三井厚生労働大臣、西村厚生労働副大臣、櫻井厚生労働副大臣、糸川厚生労働大臣政務官、梅村厚生労働大臣政務官、宮島防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 斉藤 進君(民主)

- ・がんと診断された労働者等に対して柔軟な雇用管理を行う取組を制度化すべきではないか。また、そうした人の復職支援を産業医の業務として制度化すべきではないか。
- ・長期の治療が必要になった労働者の就労・復職支援については、合理的配慮の考え方で制度を創設し、企業内の取組についても啓発に取り組むべきではないか。

### 山崎 摩耶君(民主)

- ・医療現場の医師や看護師不足をどのように認識し、来年度以降、どのように人材確保の取組を進めていこうと考えているのか。
- ・需要の増大する訪問看護分野へ看護職員を誘導するため、検討委員会を立ち上げるなどして人材確保対策を検討すべきではないか。

### 長島 一由君(民主)

- ・国が市町村の事務費用を負担するなど、市民税と国民年金保険料との一元的徴収の社会実験に多くの自治体が応じることができる環境を整えるため、厚生労働大臣は指導力を発揮すべきではないか。
- ・労働者の適性に合った就業を実現することを通じて労働生産性を向上させる取組を雇用労働政策に位置付ける必要があるのではないか。

### 工藤 仁美君(民主)

- ・真に生活保護を必要とする生活困窮者に対して生活保護を支給できていない実情に関して、社会保障審議会ではどのような議論が行われているのか。また、このような実情についての梅村厚生労働大臣政務官の見解を伺う。
- ・生活保護の医療扶助の適正化においては、自己負担の導入や後発医薬品使用の原則化など受給側よりも不正が疑われる医療機関への対応を優先させるべきではないか。

### 松本 純君(自民)

- ・厚生労働大臣のいう「潤いのある社会保障」とは、民主党マニフェストにある子ども手当、最低保障年金、後期高齢者医療制度の廃止を含むのか。含むのであれば、「公助」に重点を置いた社会保障の充実を意味しているのか。
- ・生活扶助基準が普通に働いている低所得者の消費実態より高いようでは「働くことが報われる公正な社会」とはいえないと考えるが、生活扶助基準と一般低所得者の消費実態の乖離をなくす方向で検討しているということによってよいのか。
- ・難病対策の法制化に当たって、何を基本理念としようとしているのか、厚生労働省の見解を伺いたい。

### 加藤 勝信君(自民)

- ・東日本震災からの医療・介護施設の復興について、厚生労働大臣は、現状をどのように認識し、これまでの厚生労働省の取組をどのように評価しているのか。
- ・後期高齢者医療制度に関する議論の必要性についての厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は、行政刷新会議で生活保護を仕分けする方針を明らかにしたが、厚生労働省の有識者会議で検証中のものを仕分けすべきでない旨を行政刷新会議に言うべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### あべ 俊子君(自民)

- ・文部科学大臣が札幌保健医療大学の設置を認可しないと発言したことについて、厚生労働大臣の個人的な感想を伺いたい。また、この発言は、文部科学大臣の裁量を逸脱するものではないのか。
- ・予算措置で70歳から74歳の患者負担を1割に軽減していることについて、平成25年度以降の患者負担をいつ、どの水準で決定するのか。軽減を継続するならば若者世代に丁寧に説明する必要があるのではないか。
- ・再生医療の法制化は薬事法改正で対応するのか、新法で

対応するのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 石井 章君(生活)

- ・今後10年余りで介護職員を100万人増加させる必要性があるにもかかわらず、福祉施設介護職員の年収が極めて低い現状に対する認識と対応策を伺いたい。
- ・社会福祉法人については、他の民間企業とのイコルフットディングを確保するため民間企業並みの法人課税を行う必要があるのではないか。

### 青木 愛君(生活)

- ・足立区では、公的な病院がなく、高度な医療は区外の医療機関との連携で補っている。災害時のことを考えれば、公的な病院を中心とした区内で完結する医療提供体制を構築すべきと考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・待機児童を解消するため、家庭的保育や認可外保育施設、ベビーシッターなどの民間資格取得者等を活用すべきでないか。また、育児休業を取りやすくする環境整備も待機児童の解消につながるのではないか。

### 古屋 範子君(公明)

- ・再生医療の実用化に向けて、立法措置を含む手厚い支援体制の構築が必要ではないか。
- ・京都大学iPS細胞研究所の研究スタッフの約9割が非正規雇用となっている。改正労働契約法の施行により5年手前での研究スタッフの雇止めが促進されることがないよう法律を柔軟に運用できるようにすべきではないか。
- ・平成25年度予算概算要求において、特定不妊治療費助成事業の助成単価引下げが盛り込まれているが、むしろ助成を拡充すべきでないか。

### 高橋 千鶴子君(共産)

- ・厚生労働大臣のいう「潤いのある社会保障」について、現状と方向性を伺いたい。
- ・生活保護受給者が先進医療であるブラッドパッチ療法を

受けられないのはおかしいのではないか。先進医療による治療を受けることによって、生活保護受給者の自立を促すことが生活保護の理念にかなうのではないか。

### 照屋 寛徳君(社民)

- ・復帰前に沖縄米軍基地で働いていた労働者のアスベスト健康被害を隙間なく救済すべきではないか。
- ・「らい予防法」違憲国家賠償訴訟による基本合意書に基づく和解に至っていない沖縄県のハンセン病療養所非入所者がいるのはハンセン病に対する偏見があるからであり、ハンセン病に対する啓発活動を充実・加速すべきではないか。

### 柿澤 未途君(みんな)

- ・精神科、心療内科等における向精神薬等の処方実態について、日本は世界的に特異な多剤大量処方が行われていると考えるが、厚生労働大臣の現状認識とこれまでの厚生労働省の取組について伺う。
- ・子どもへの向精神薬等の処方実態について調査すべきではないか。また、不登校等の子どもが学校を窓口として精神科を受診したことにより向精神薬等の副作用等で心身に変調をきたしている事例や児童養護施設における向精神薬等の処方の実態を把握しているか。
- ・精神疾患等への対応について、「早期介入、早期発見、早期治療」のアプローチが本当に有用と考えているのか、厚生労働大臣に伺う。

### 谷畑 孝君(維新)

- ・山中伸弥教授のノーベル生理学・医学賞受賞への厚生労働大臣の感想を伺いたい。
- ・経済対策に計上されたiPS細胞等の臨床研究の安全性基盤緊急整備費10億円の内容・効果及び医療イノベーション5か年戦略の内容・目的を伺いたい。
- ・日本の技術力を活かした医療機器や再生医療製品の実用化・産業化を推進すべきと考えるが、法規制などの障害をどのように乗り越えていくつもりなのか伺いたい。